

## 最近の経済・雇用情勢について

産業労働部産業政策課

### I 経済情勢

#### 1 日本

##### 月例経済報告〔平成 26 年 11 月 (H26. 11. 25 内閣府)〕

景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

- ・個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。
- ・設備投資は、増加傾向にあるものの、このところ弱い動きもみられる。
- ・輸出は、横ばいとなっている。
- ・生産は、このところ減少している。
- ・企業収益は、全体としては改善に足踏みがみられるが、大企業ではこのところ改善の動きもみられる。企業の業況判断は、大企業製造業ではやや改善しているが、全体としては慎重さがみられる。
- ・雇用情勢は、有効求人倍率の上昇には一服感がみられるものの、改善傾向にある。
- ・消費者物価は、このところ横ばいとなっている。

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、消費者マインドの低下や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。

参考：四半期別実質 GDP 成長率 (H26. 11. 17 内閣府)

(単位：%)

	H25 年 7-9 月期	10-12 月期	H26 年 1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期 ※1 次速報値
季節調整済前期比	0.6	▲0.4	1.6	▲1.9	▲0.4
年率換算	2.4	▲1.6	6.7	▲7.3	▲1.6

#### 2 長野県

##### 長野県の金融経済動向 (H26. 11. 7 日本銀行松本支店)

長野県経済は、生産の一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復しつつある。

最終需要の動向をみると、公共投資は増加基調で推移している一方、住宅投資は前年を下回った。この間、設備投資は緩やかに増加している。また、個人消費は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられているが、基調的には消費者マインドの改善を背景に、緩やかに回復しつつある。

以上のような最終需要のもとで、生産は一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに回復している。このほか、雇用・所得は、着実な改善が続いている。

参考：株価・円相場

(単位：円)

	H24. 11 月 ①	H26. 11. 26 ②	②-①	H24. 11 月以降の 最高値・最安値
日経平均株価 (終値)	9,446.01	17,383.58	7,937.57	17,490.83 (H26. 11. 14)
1 米ドル	80.89	117.74	36.85	118.57 (H26. 11. 20)
1 ユーロ	103.79	146.79	43.00	148.63 (H26. 11. 20)

※円相場：H24.11 月は月中平均、H26.11.26 及び H24.11 月以降の最高値・最安値は午後 5 時現在

## II 雇用情勢〔平成 26 年 9 月分 (H26. 10. 31 長野労働局・厚生労働省)〕

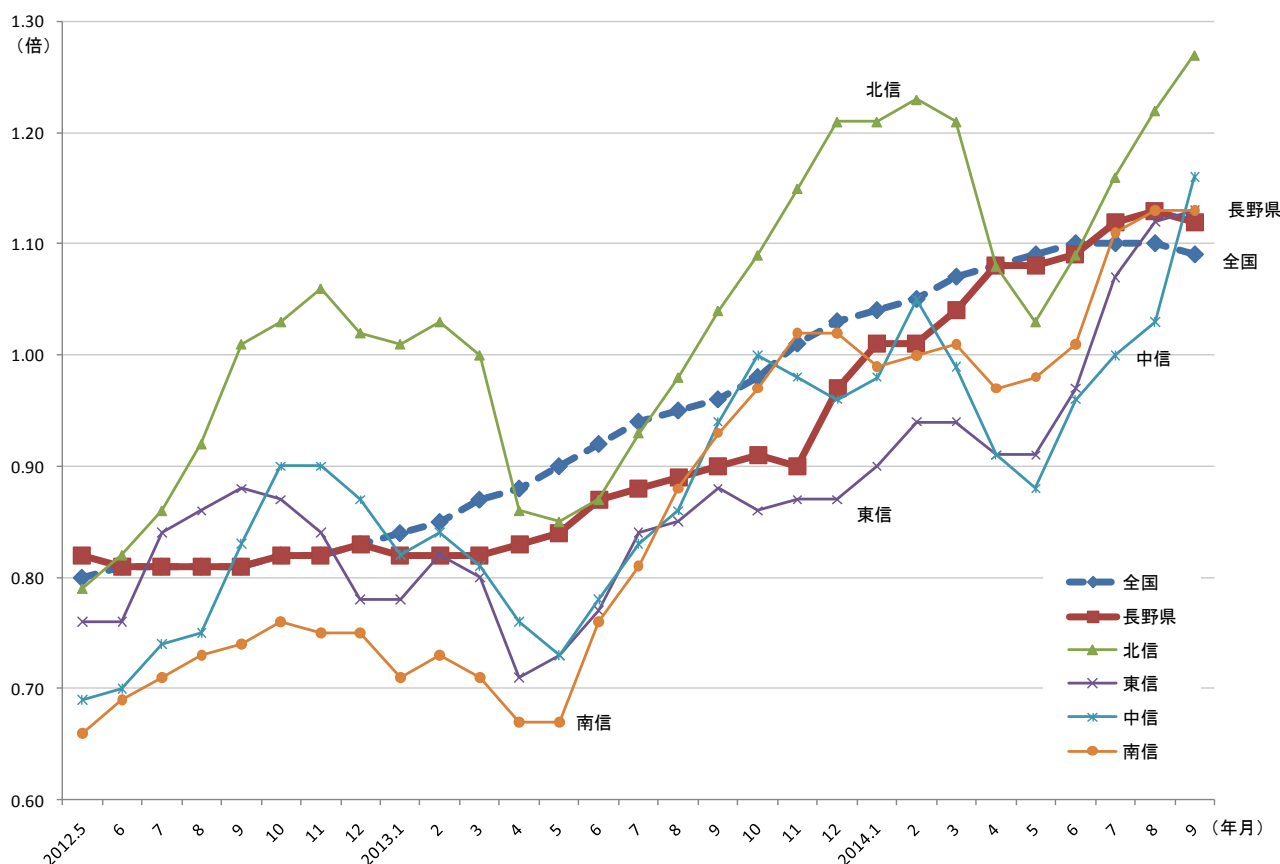
雇用情勢は、一部に厳しさが見られるものの、着実に改善が進んでいる。

有効求人倍率	長野県 1.12 (前月比△0.01)						全国 1.09 (前月比△0.01)					
地域別	北信 1.27				東信 1.13		中信 1.16			南信 1.13		
職安別	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.34	1.18	1.28	1.15	1.07	1.20	1.09	1.07	1.88	1.23	1.05	1.14

9月の新規求人数(実数)は16,707人となり、前年同月比で9.6%増加した。

産業別(大分類)にみると、前年同月比で「建設業」、「製造業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「生活関連サービス・娯楽業」、「医療・福祉」、「サービス業」などの産業で増加し、「運輸業・郵便業」、「卸売業・小売業」などの産業で減少した。

### (参考) 有効求人倍率の推移



(注) 全国・長野県は季節調整値、地域別は実数値

# 円安による影響調査結果

長野県産業労働部産業政策課

## I. 調査概要

**調査方法** 景気動向調査（平成 26 年 10 月分）にあわせて、企業への「聞き取り調査」または「書面調査」により、11 月上～中旬にかけて実施。

**回答率** 80.0%

- ・ 調査企業数 300 社（製造業）
- ・ 回答企業数 240 社

（注）調査結果は単位未満を四捨五入しているため、合計が 100%にならない箇所がある。

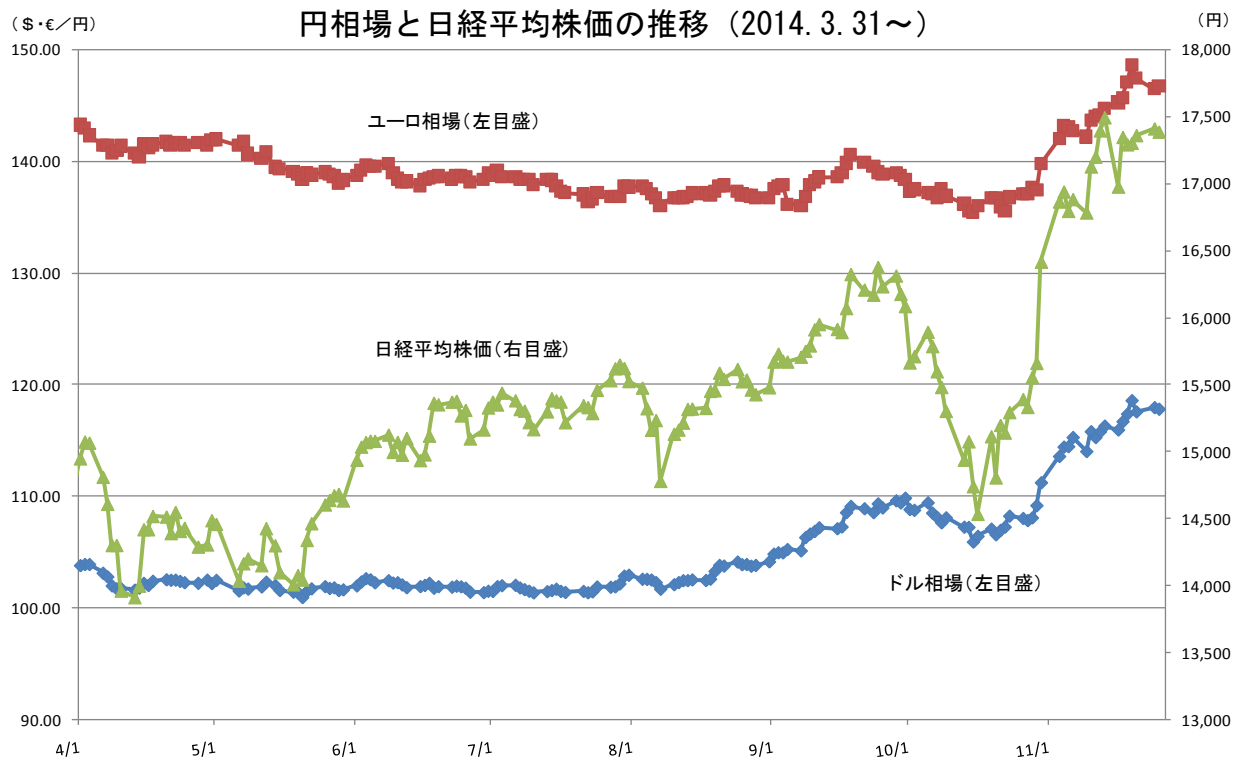
## II. 調査結果

### 【調査結果のポイント】

- ・ 輸出入を行うなど、海外展開をしている企業は全体の 7 割を超えている。
- ・ 円安の影響を尋ねたところ、良い影響より悪い影響を感じている企業が過半数を超えている。
- ・ 悪い影響としては、原材料・部品価格等の上昇や燃料費の上昇を訴える企業が圧倒的に多くなっている。
- ・ 円安への対策としては、取引先等との契約見直しなどの対策が行われているが、具体的な対策ができない企業も多い。

（注）調査結果は単位未満を四捨五入しているため、合計が 100%にならない場合がある。

（参考）



※円相場は 17 時現在、日経平均株価は終値。

## 1 海外展開の取組状況について

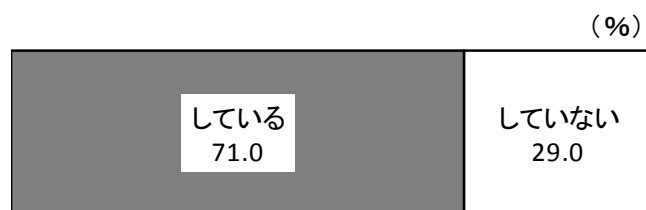
海外展開をしている企業は、全体の7割を超えている。  
業種別にみると、「自動車部品」の回答が87.5%と最も多くなっている。

(注) この問において「海外展開」とは

- ・輸出を行っている（直接輸出、商社・取引先経由を含む）
- ・輸入を行っている（直接輸入、商社・取引先経由を含む）
- ・海外に拠点（現地法人・工場・営業所など）を持っている
- ・海外企業に業務委託（生産・販売委託、開発など）を行っている ことを指す。

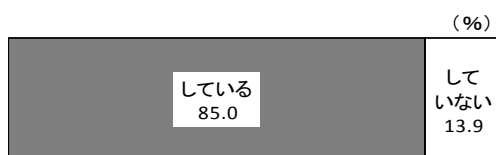
### (1) 海外展開の有無

#### 【全体（n=238）】

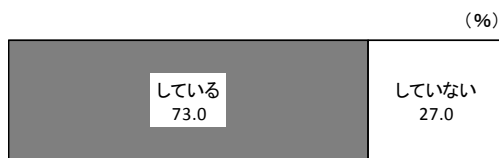


#### (主な業種)

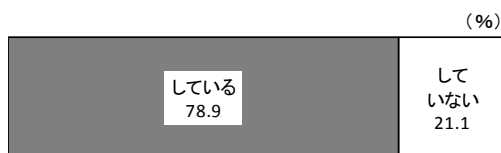
#### 【電機・電子（n=80）】



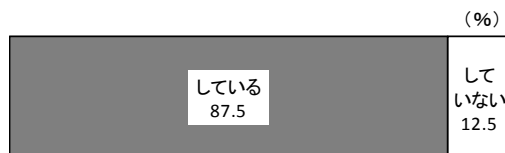
#### 【一般機械（n=37）】



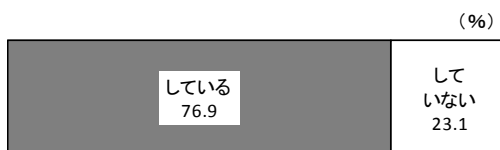
#### 【精密（n=19）】



#### 【自動車部品（n=16）】



#### 【食料品（n=26）】

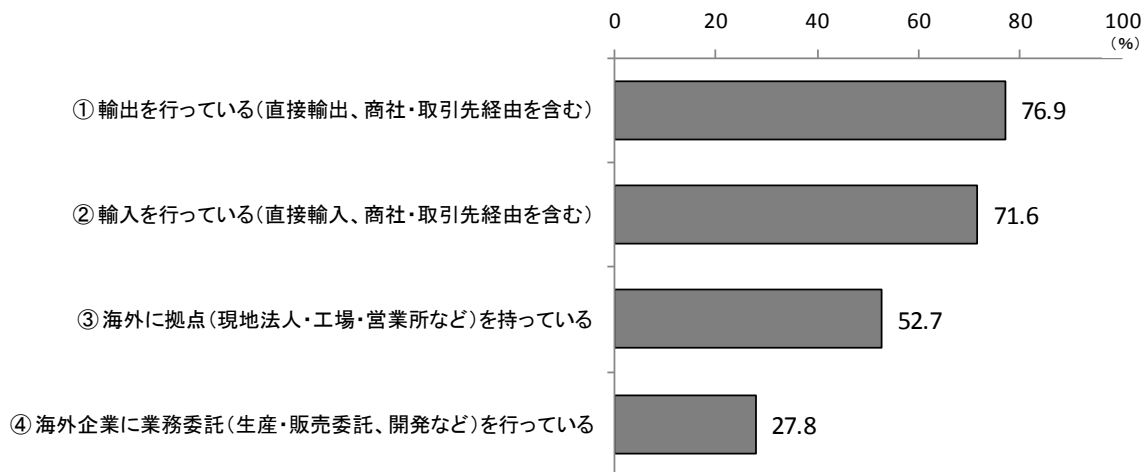


## (2) 海外展開の状況（複数回答）

全体では「輸出を行っている（直接輸出、商社・取引先経由を含む）（76.9%）」、「輸入を行っている（直接輸入、商社・取引先経由を含む）」（71.6%）とする回答が多くなっている。

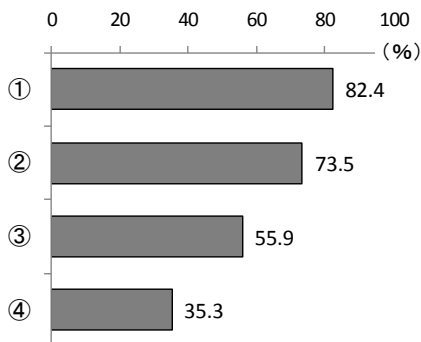
業種別にみると、どの業種でも輸出入を行っている企業が多いことわかるが、「自動車部品」では「海外に拠点（現地法人・工場・営業所など）を持っている」（92.9%）との回答割合が最も多くなっている。

### 【全体（n=169）】

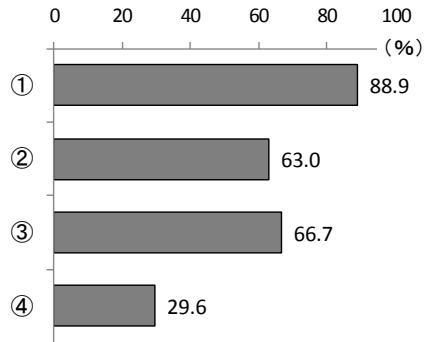


### (主な業種)

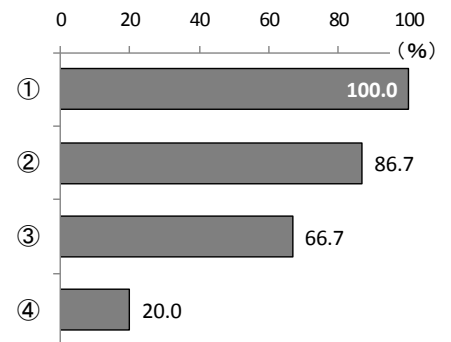
#### 【電機・電子（n=68）】



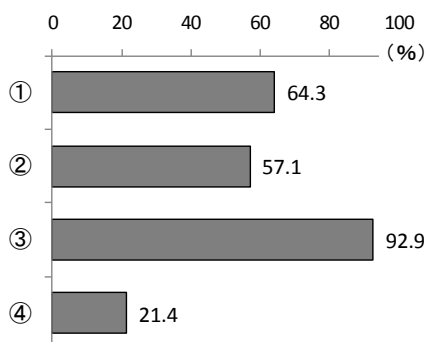
#### 【一般機械（n=27）】



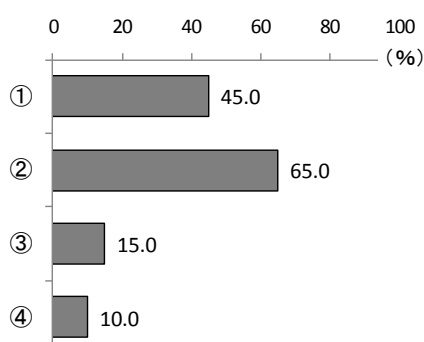
#### 【精密（n=15）】



#### 【自動車部品（n=14）】



#### 【食料品（n=20）】

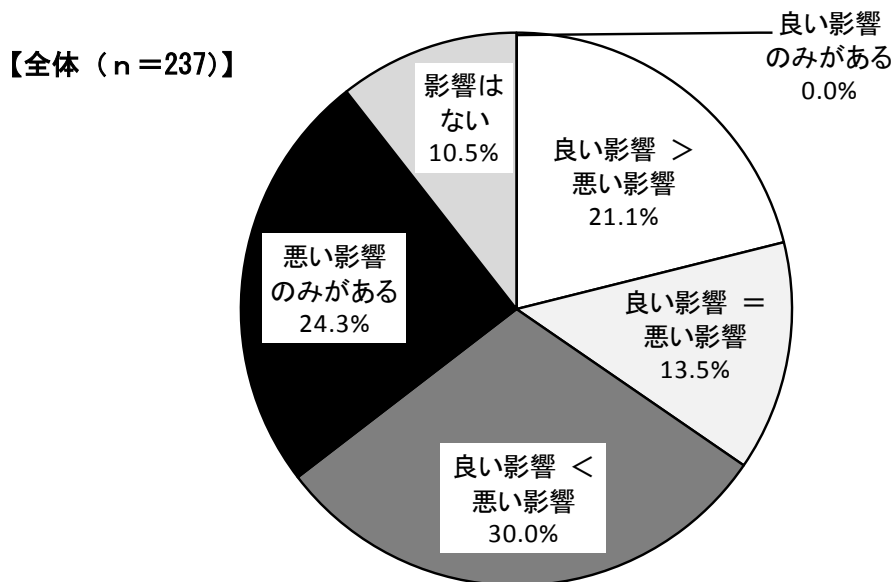


## 2 円安による影響

「良い影響のみがある」とする企業はなく、「良い影響 > 悪い影響」は21.3%、「良い影響 = 悪い影響」は13.6%となった。

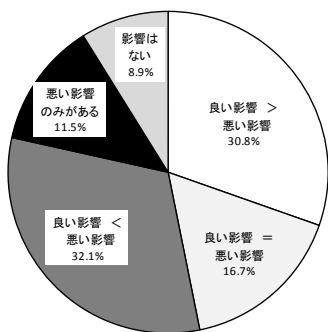
一方、良い影響より悪い影響を感じている企業は54.5%（「良い影響 < 悪い影響」(30.2%）と「悪い影響のみがある」(24.3%）の合計）となり、過半数を超えている。

県内には下請企業が多く、最終製品を出荷している企業が少ないため、円安による恩恵よりも、悪い影響を訴える企業の割合が多くなっている。

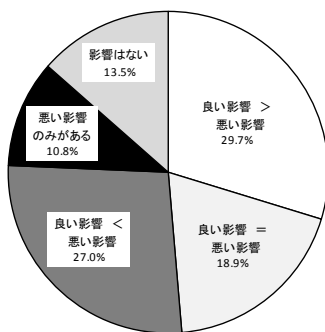


(主な業種)

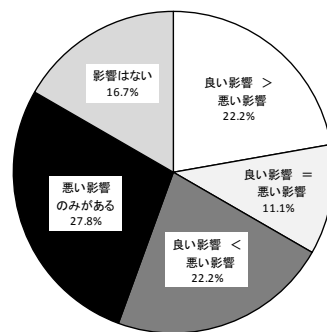
【電機・電子 (n=79)】



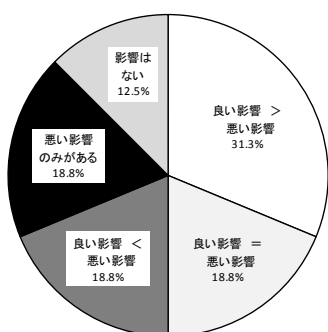
【一般機械 (n=37)】



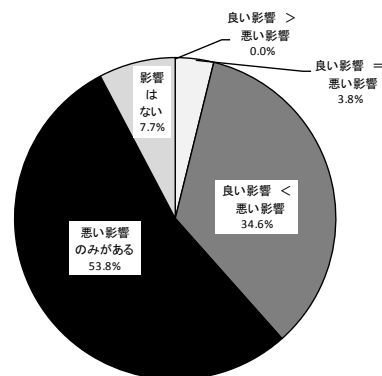
【精密 (n=18)】



【自動車部品 (n=16)】



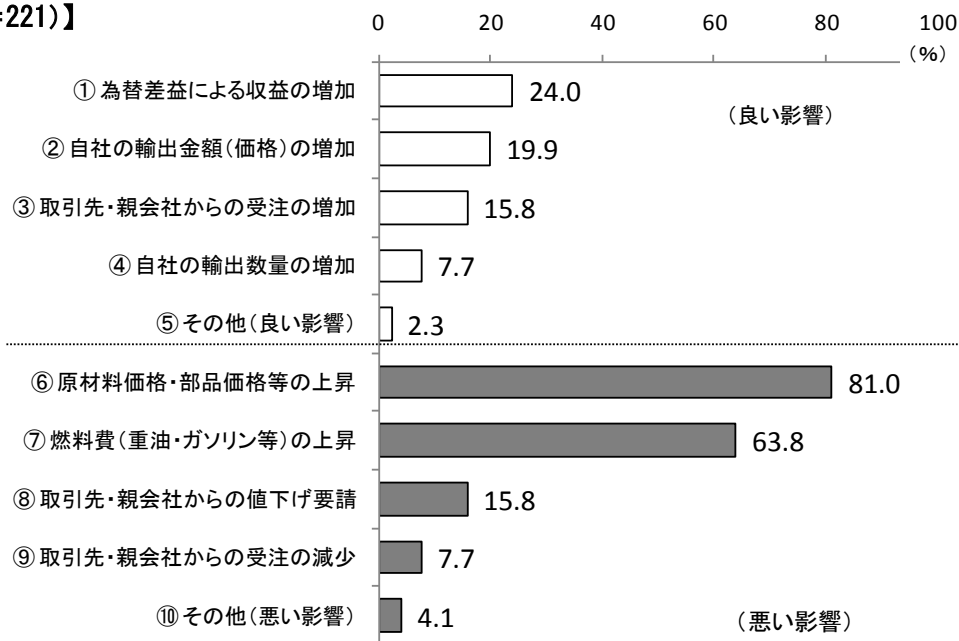
【食料品 (n=26)】



### 3 円安による影響の具体的な内容（複数回答可）

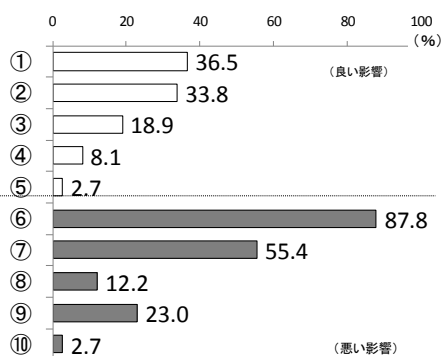
良い影響としては「為替差益による収益の増加」(24.2%)が最も多くなっている。  
 一方、悪い影響としては「原材料価格・部品価格等の上昇」(80.8%)が最も多く、次いで「燃料費の上昇」(63.9%)を挙げる企業が多い。  
 全体としても良い影響よりも悪い影響を訴える企業が多いが、業種別では、「食料品」で悪い影響を感じている企業割合が圧倒的に多くなっている。

【全体 (n=221)】

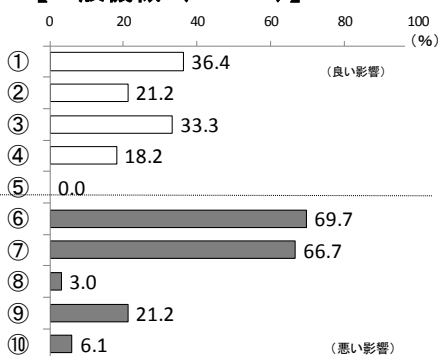


(主な業種)

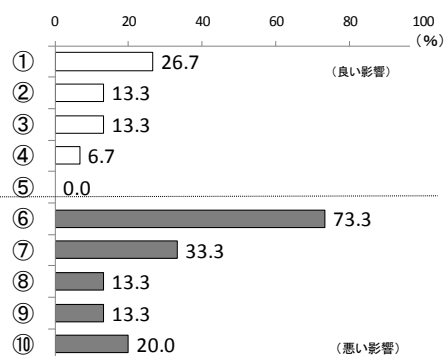
【電機・電子 (n=74)】



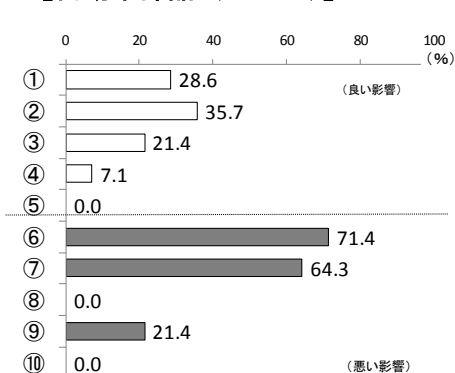
【一般機械 (n=33)】



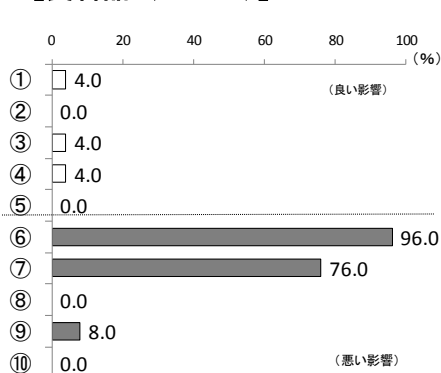
【精密 (n=15)】



【自動車部品 (n=14)】



【食料品 (n=25)】



#### 4 円安への対策（今後取り組む予定のものを含む）（複数回答可）

円安への対策について尋ねたところ、「取引先との契約内容（販売価格等）の見直し」（20.8%）が最も多く、次いで「仕入先の変更又は分散化」（15.4%）となるなど、取引先・仕入先との関係にかかる対策を実施する企業が比較的多くみられた。

一方、全体では「特になし」（39.4%）とする回答が最も多く、急激な円安の進行の中、具体的な対策をとれない企業が多い状況にある。

